

福岡県大牟田市の取組み —ヒアリング調査結果の概要—

都市自治体における地域公共交通のあり方に関する研究会
日本都市センター 新田耕司



公益財団法人

日本都市センター

ヒアリング調査について

○実施日

平成26年11月20日(木)

○調査先

福岡県大牟田市保健福祉部長寿社会推進課

○調査者

川渕座長(東京医科歯科大学)、
事務局(日本都市センター)



< 大牟田市役所 >



< 駿馬・勝立地区地域包括支援センター(駿馬地区公民館内) >

※ 写真の出典: 大牟田市ホームページ



公益財団法人

日本都市センター

福岡県大牟田市の概要①

○人口(世帯数)¹

121,096人(57,347世帯)

○面積²

81.5平方キロートル

○一般会計³

{ 歳入: 559億1,668.9万円
歳出: 545億4,941.9万円

○都市制度
一般市



<福岡県における大牟田市の位置>

出典:財団法人地方自治情報センターホームページ

1 大牟田市ホームページ(平成26年10月1日現在)(以下、人口に関する記載は全て同じ)

2 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成25年10月1日現在)

3 大牟田市平成25年度決算カード(以下、決算額に関する記載は全て同じ)



公益財団法人

日本都市センター

福岡県大牟田市の概要②

○合併の経緯(平成以降)

- ・なし

○人口構成

- ・年少(14歳以下) : 13,710人(11.3%)
- ・生産年齢(15~64歳) : 67,575人(55.8%)
- ・老年(65歳以上) : 39,811人(32.9%)

○都市の特徴

- ・石炭産業を中心とした鉱工業都市として発展
→ 1997(平成9)年の炭鉱閉山後、人口減少が顕著
- ・高い高齢化率
- ・2011年 九州新幹線「新大牟田駅」開業
- ・大牟田テクノパークや大牟田エコタウンへの企業誘致
→ 「多機能都市大牟田」への脱皮を目指す



高齢者施策等の状況①

○大牟田市の組織⁴

- ・企画総務部
- ・市民協働部
- ・都市整備部
- ・**保健福祉部**
 - ・長寿社会推進課
 - ・保健福祉総務課
 - ・地域福祉推進室
 - ・児童家庭課
 - ・福祉課
 - ・保護課
 - ・健康対策課
 - ・生活衛生課
 - ・動物管理センター
 - ・臨時福祉給付金対策室
- ・市民部
- ・産業経済部
- ・環境部

4 大牟田市ホームページによる



高齢者施策等の状況②

○財政規模(一般会計分)

- ・民生費 : 238億4,021.8万円(対一般会計全体:43.7%)
 - ・地域包括支援センターの充実 : 1億8,600.3万円⁵
 - ・地域認知症ケアコミュニティ推進 : 950.0万円⁶
 - ・在宅生活の継続支援 : 2,682.1万円⁷ 等

○財政規模(介護保険特別会計分)⁸

- ・約126億2,603.5万円

○財政規模(国民健康保険特別会計分)⁹

- ・約168億2,952.5万円

○財政規模(後期高齢者医療保険特別会計分)¹⁰

- ・約 19億7,293.6万円

5,6,7 平成25年度大牟田市保健福祉部診断書(事業費は、同診断書記載の平成25年度予算額)

8,9,10 平成25年度大牟田市各会計別決算額



高齢者施策等の状況③

○医療施設¹¹

- ・病院 25(4,545床)
- ・一般診療所 138(435床)
- ・歯科診療所 79

○老人福祉施設¹²

- ・特別養護老人ホーム 9か所(定員 496人)
- ・介護老人保健施設 6か所(定員 540人)
- ・介護療養型医療施設 7か所(定員 305人)
- ・グループホーム 15か所(定員 206人)
- ・地域密着型特定施設入居者介護 4事業所(定員 49人)

○地域包括支援センター

- ・6か所(全て委託)
- ※ 日常生活圏域 21圏域(小学校区単位)

11 平成23年版大牟田市統計年鑑(平成23年末現在)

12 大牟田市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画(平成23年度末現在)



高齢者施策等の状況④

○高齢者の人口等

- ・65歳以上人口 39,811人 (対人口全体 32.9%)
- ・75歳以上人口 21,259人 (対人口全体 17.6%)
- ・平均寿命¹³ 男性78.49歳、女性86.06歳

○要介護者数等¹⁴

- ・要介護認定者数 5,470人
- ・要支援認定者数 2,201人

○死因別死亡者数¹⁵

- ・悪性新生物(がん) 516人(人口10万人当たり 約421人)
- ・心疾患 212人(人口10万人当たり 約173人)
- ・肺炎 160人(人口10万人当たり 約130人)
- ・脳血管疾患 179人(人口10万人当たり 約146人)
- ・老衰 63人(人口10万人当たり 約51人)

13 大牟田市ホームページ(平成22年現在)

14 大牟田市ホームページ(平成25年度)

15 平成23年版大牟田市統計年鑑(平成23年末現在)



取組みの概要① —取組みのきっかけ—

○介護保険制度の開始(2000(平成12)年4月)

☆「介護保険制度をより良いものにしていくために」

(1)大牟田市介護支援専門員連絡協議会

- ・1999(平成11)年12月 設立 (会員数:事業所会員45事業所、個人会員294人)¹⁶
- ・介護支援専門員の資質の向上とネットワーク化
- ・対人援助専門職としての専門知識・技術の向上を図るための研修等

(2)大牟田市介護サービス事業者協議会

- ・2000(平成12)年3月 設立 (会員数:事業所会員80法人260事業所)¹⁷
- ・介護サービス事業者の資質の向上とネットワーク化、
利用者の立場に立った質の高い介護サービスの研究・実施
- ・認知症ライフサポート研究会、ホームヘルパー研究会、小規模多機能連絡会等の部会
★大牟田市担当職員も、勉強会に参加

○認知症への取組み

- ・2001(平成13)年 大牟田市介護サービス事業者協議会内に、
認知症ケア研究会(現 認知症ライフサポート研究会)設置
→ 認知症ケアの質向上に向けた実践的な活動
- ・2002(平成14)年 地域認知症ケアコミュニティ推進事業(大牟田市:国・県の補助金活用)
・痴呆ケア実践塾in2001開催
→ 2003(平成15)年 認知症コーディネーター養成研修 開始
★以後、様々な取組みを実施

16 大牟田市提供資料

17 大牟田市提供資料



取組みの概要① —取組みのきっかけ—

○全国平均を上回る高齢化率

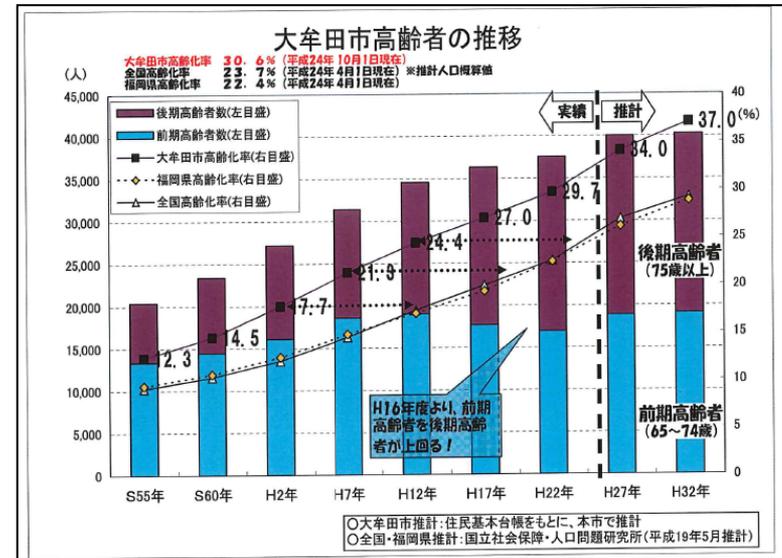
- ・高齢者単身世帯の増加
 - ・炭鉱閉山による現役世代の転出 等
- 強い危機感

○危機感の共有

- ・全庁的研修会の開催
- ・住民説明会の開催

○住民の自主的な動き

- ・行政も以前から地域のつながりを重視(向こう三軒両隣作戦 等)
 - ・「はやめ南人情ネットワーク」の結成(行政ノータッチ)
 - ☆ 自分の住んでいる地域から、徘徊死や孤独死をなくしたいという思い
- 徘徊模擬訓練のきっかけ



<図の出典:大牟田市提供資料>



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

☆ 認知症になっても、誰もが住み慣れた家や地域で 安心して豊かに暮らし続けることができるようになるための、地域全体で認知症の人や家族を支えるための仕組みづくり

☆ 多職種協働・多世代交流・地域協働の実現のための施策を展開

(1) 人づくりのための施策

・認知症コーディネーター養成研修

(2) 早期支援

・もの忘れ予防・相談検診～介護予防教室「ほのぼの会」～

(3) 理解啓発

・小中学校の絵本教室

・認知症サポーター養成講座

(4) 地域づくり

・高齢者等SOSネットワーク～徘徊模擬訓練～



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

(1) 人づくりのための施策

○ 認知症コーディネーター養成研修

- ・ 2002(平成14)年～ 開始(翌年から国の老健事業補助金活用)
- ・ 現在は、地域支援事業の枠組み
- ・ 目的 : 専門職の人材育成
- ・ 2年間、毎月2～3日間のカリキュラム
- ・ 現在は、95名が修了



<出典 : 大牟田市提供資料>



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

(1) 人づくりのための施策

○ 認知症コーディネーター養成研修

認知症コーディネーターの養成

デンマークでは、認知症コーディネーターが介護現場や家族、本人へのさまざまな支援を行っています。

認知症コーディネーター養成研修は、デンマークをモデルに、認知症ケアやまちづくりの牽引役を育成するための本市独自の人材育成プログラムです。

カリキュラムも幅広く、専門性高い、しかも人間味あふれる内容です。

- ・モラル、倫理観、人間観
- ・脳の機能や疾患、治療
- ・コミュニケーション
- ・ユーモアとファンタジー
- ・人権 ・住まい などなど

認知症の専門家は、深く「人」を理解する専門家と言えます(25年6月で85名が修了)



- 受講生(12人×2期生)は毎月2日間、履修項目に従った研修に取り組んでおり、その内容は講義形式よりもディスカッションやグループワークに中心をおく。
- 受講期間: 2年間
- 受講費用: 年間10万円

<出典: 大牟田市提供資料>

ケア現場や地域で、認知症の人の尊厳を支え、本人や家族を中心に地域づくりを推進していく人材

「認知症コーディネーター」養成研修



履修期間2年間/計386時間(座学と実践学習、課題実習等)

到達目標

- ① 認知症ケアや支援の実践現場において、権利擁護とパーソンセンタードケアを根拠にしたより質の高いケアを牽引できる人材育成
- ② 地域をフィールドに、認知症になっても誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域ケアを推進できる人材育成
- ③ 大牟田市における地域認知症ケアコミュニティ推進事業を担える人材の育成
- ④ 大牟田市における認知症コーディネーター(地域支援推進員)として役割を担える人材の育成

※履修が修了条件ではなく、「共通理念と協働できる人材が」が条件

<出典: 大牟田市提供資料>

☆ 個人参加ではなく、事業所の代表としての参加(費用も事業所負担)



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

(2) 早期支援のための施策

○もの忘れ予防・相談検診～介護予防教室「ほのぼの会」～



**もの忘れ予防・相談検診
～介護予防教室「ほのぼの会」**

早期支援

認知症の早期発見・早期対応を目的として、もの忘れ予防・相談検診を実施

フォローが必要な人は、地域交流施設で開催する認知症予防教室へ

認知症サポートチーム（全国モデル）による継続支援

<出典：調査先提供資料>



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

(2) 早期支援のための施策

○ 認知症サポートチームによる継続支援

大牟田市地域認知症サポートチーム

平成23年10月から
本格実施

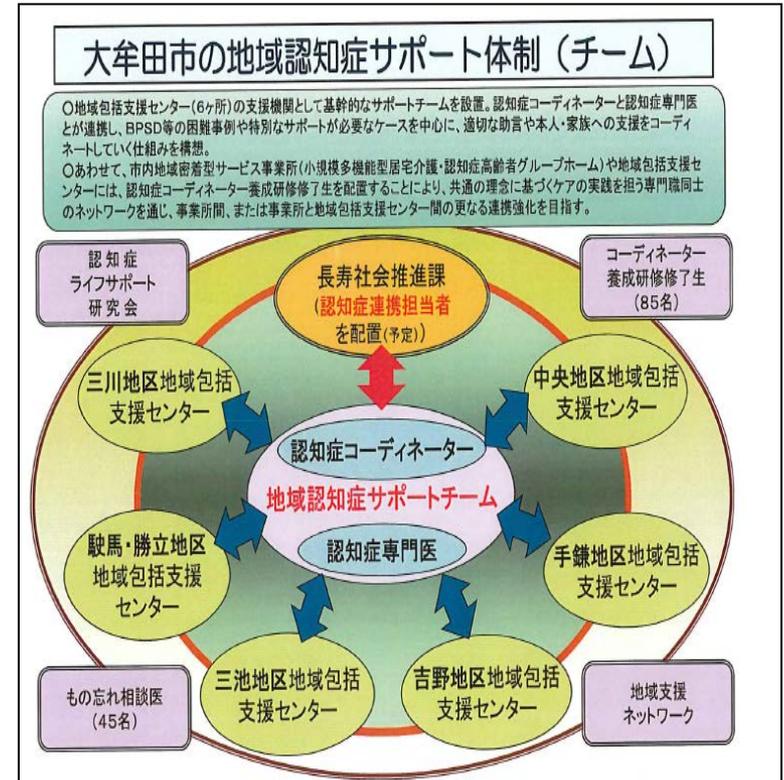
メンバー構成

- ・ 専門医（精神科・老年内科：3名）
- ・ 認知症サポート医（2名）
- ・ 認知症医療センター医師（神経内科：2名）
- ・ 介護・看護職（認知症コーディネーター：6名）
- ・ 認知症連携担当者（長寿社会推進課：1名）

役割

- ・ いわゆる困難事例へのスーパーバイス
FTD, 若年性, 高度BPSD, 受診拒否, 自動車運転
- ・ かかりつけ医との医療連携
- ・ 認知症何でも相談窓口（週一回、於:大牟田市保健所）
- ・ 介護サービス事業者へのアドバイス・指導、連携
- ・ 事例検討会（月一回）
- ・ もの忘れ予防・相談検診、予防教室の結果解析
- ・ 予防教室・参加者のフォローアップ
- ・ 若年認知症本人交流会、介護家族交流会のコーディネート
- ・ 啓発活動、予防教室の活動立案、資源マップ

< 出典 : 大牟田市提供資料 >



< 出典 : 大牟田市提供資料 >

取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

(3) 理解啓発

○小中学校の絵本教室

- ・住民発意の取組み
- ・行政は、支援的な役割

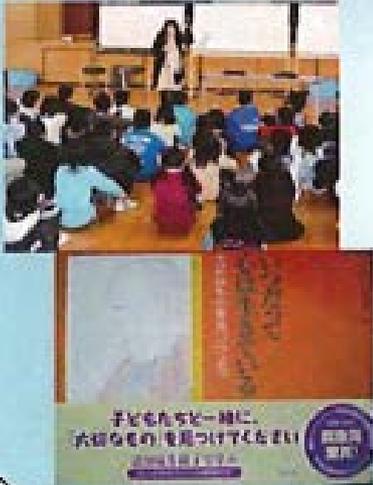
小中学校の絵本教室

認知症サポーター養成講座

理解啓発

子どもの時から、認知症の人の気持ちや支援について学ぶため、小中学校での認知症の絵本の読み聞かせとグループワーク

地域や職域団体等を対象に認知症の正しい知識やつきあい方を学ぶサポーター養成講座 (7,744人)



< 出典 : 大牟田市提供資料 >



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

(3) 理解啓発

○ 認知症サポーター養成講座

- ・ 対象 : 地域社会や職域団体
- ・ 目的 : 認知症に対する正しい知識の浸透

認知症サポーター養成講座

みなさんは「認知症」をご存知ですか？ 耳にすることは多いけれど、詳しくは知らない人が多いのではないのでしょうか。

認知症は誰にでも起こりうる「脳の病気」です。日本国内の認知症患者数は 2005 年時点で 190 万人、2025 年には 320 万人にまで増加すると言われています。

あなたやあなたの家族が認知症になる可能性も決して低くありません。

大牟田市でも、認知症になっても安心して暮らすことができるまちづくりの一環として、認知症サポーターの養成を進めています。

認知症サポーター養成講座

認知症サポーターの養成は、厚生労働省の「認知症を知り地域をつくる10ヵ年」キャンペーンの一環として、認知症について正しく理解し認知症になっても安心して暮らせる地域にしていこうという啓発活動として始まりました。

認知症サポーターは何か特別なことをやる人ではありません。

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を暖かく見守る「応援者」です。

「お互い様」の気持ちがあれば誰でもなれます。あなたも今日から認知症サポーターになりませんか？

内容・時間：認知症に関する基礎知識や、認知症の人やその家族への支援のあり方など、おおむね1時間半程度。

費用：無料です。受講者全員に認知症サポーターの証であるオレンジリングを配布いたします。

その他：お申し込みは開催予定日の1ヶ月前までお願いします。

認知症サポーターに期待されること

1. 認知症に対して正しく理解し、偏見をもたない。
2. 認知症の人や家族に対して温かい目で見守る。
3. 近隣の認知症の人や家族に対して、自分なりにできる簡単なことから実践する。
4. 地域でできることを探し、相互扶助・協力・連携、ネットワークをつくる。
5. まちづくりを担う地域のリーダーとして活躍する。

認知症サポーターの中から、新たなまちづくりの担い手が輩出されることが大いに期待されています。

認知症の人やその家族への支援を、自分ができる範囲からスタートしてみよう。

大牟田市 長寿社会推進課 総務担当 電話0944(41)-2683

< 出典 : 大牟田市提供資料 >

大牟田市 認知症サポーター養成講座



た取り組みです。

とてもわかりやすい講義で、受講した人は「認知症サポーター」としてオレンジリングと呼ばれるプレスレットをつけてもらいます。受講前の米の山病院では、オレンジリングを見て「それは何ですか？」と職員からよく聞かれていました。

今回、認知症の方への理解や接し方を学び、64名の新たなサポーターが誕生しました。ひとりの人間として、「認知症」を深く理解することは、今後の医療活動で最も大切なことなのだと思います。

医事課次長 伊見 万由

7月の活動日は、大牟田市市長寿社会推進課包括担当の宮田真由美さんを招いて「認知症サポーター養成講座」を行いました。(宮田さんは当法人の看護師長でもあり、大牟田市に
出向中)

認知症サポーター養成講座とは、厚生労働省が自治体にも呼びかけ「認知症になっても安心して暮らせるまち」を目指した取り組みです。

< 出典 : 医療法人親仁会米の山病院機関誌(2013年9月1日号) >

取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

(4) 地域づくり

○高齢者等SOSネットワーク～徘徊模擬訓練～

☆馳馬南校区の、住民独自の取組みから全市的に発展

- ・同校区と、認知症サポート研究会との「地縁」
- ・1校区単位の実施 → 他校区との連携の必要性を認識



<出典 : 大牟田市提供資料>



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

(4) 地域づくり

○ 高齢者等SOSネットワーク～徘徊模擬訓練～

徘徊模擬訓練のこれまでの経過

平成16年 駛馬南校区で初めて開催する

平成19年 市内全域へ広がる ⇒ 地域の取り組みは7校区へ

○ 福岡県市長会南ブロックにおいて、福岡県南の市町村で広域連携に向けた取り組みを進めることを提案

平成20年 模擬訓練に向けて認知症の啓発を強化

○ 認知症サポーター講座を職域・小地域で開催
○ 筑後田園都市推進評議会(福岡県)が主体となって広域ネットワークの整備に取り組むことを確認

平成21年 地域の取り組みが18校区に広がる

平成22年までには、全ての校区が取り組みを実施

平成23年 徘徊模擬訓練を初めて平日に開催

平成24年 福岡県南12市町による「ちくご高齢者等SOSネットワーク」の運用開始(5月)及び熊本県北部(荒尾・南関・長洲)との連携の開始(3月) ⇒ 広域連携がスタート

14

< 出典 : 大牟田市提供資料 >



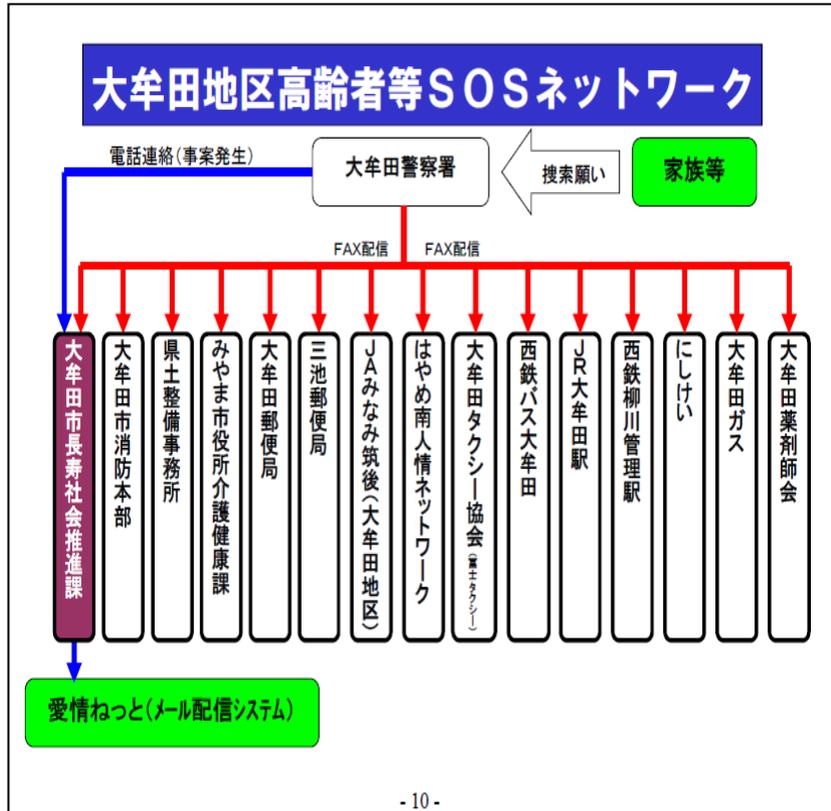
公益財団法人

日本都市センター

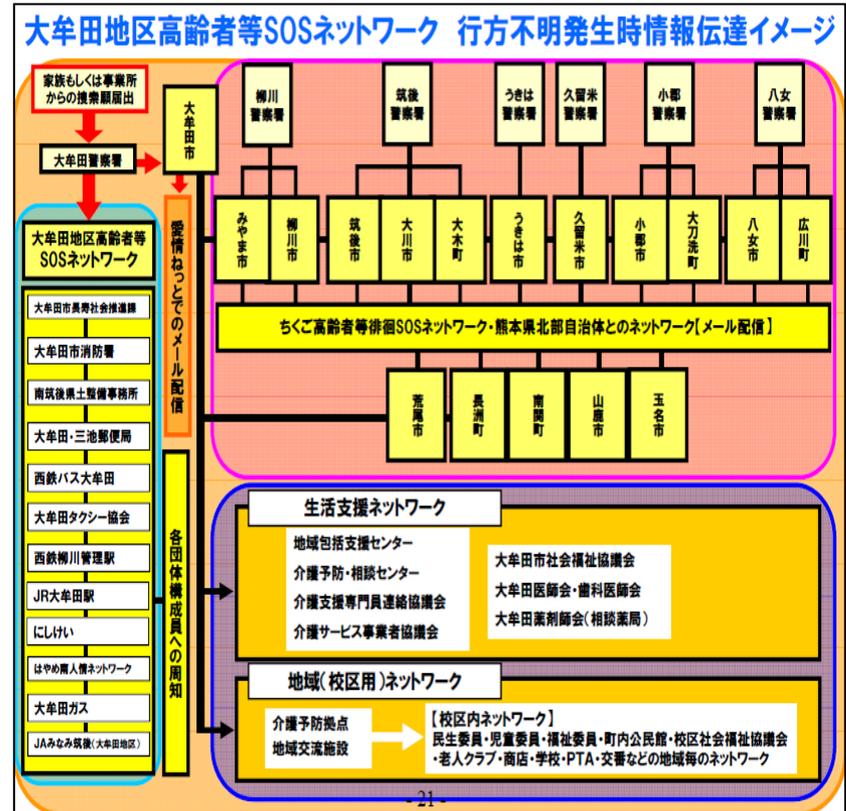
取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

(4) 地域づくり

○高齢者等SOSネットワーク～徘徊模擬訓練～



<出典 : 大牟田市提供資料>



<出典 : 大牟田市提供資料>

取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

(4) 地域づくり

○高齢者等SOSネットワーク～徘徊模擬訓練～

徘徊SOSネットワーク模擬訓練の開催

年1回
市内全校区
“今年で第10回”

【模擬訓練前日までに】

1. 全体連絡会議
模擬訓練を開催するにあたり、各地域の代表者やSOSネットワーク参加団体、介護サービス事業者、医療機関との連携共有・連携等を図るため、開催する決起集会。



4. 各校区拠点より情報伝達★
各校区ごとに作成した情報伝達紙を活用し、情報伝達を行う。できるだけ「はやく・正確に・未読まで」が目標。



【模擬訓練当日】

2. 警察より情報発信
行方不明者の家族から大牟田警察署生活安全課に捜索願が出されたと想定し、SOSネットワークを通知し徘徊情報が関係団体に発信される。



5. 各校区にて捜索・声かけ訓練★
各校区の体制に依り、捜索および声かけ訓練を行う。校区によって、捜索に重点を置いたり、声かけ訓練に重点を置いたり、スタイルはさまざま。



3. 市役所より情報発信
警察署からの連絡を受け、長寿社会推進課では介護事業および医療機関へ情報を発信。また、地域福祉推進室から民生委員・児童委員の方へFAX送付。中央地域包括支援センターから、要情ねつと登録者へメールでの情報配信。

6. 訓練本部報告会/校区反省会
模擬訓練が終わったあと、本部では訓練結果の連絡を行う。各校区でも反省会を行い、「情報伝達ははやく・正確にできたか」「声かけは上手にできたか」など、次年度に向けて検証を行う。



<出典 : 大牟田市提供資料>

愛情ねつと
(徘徊へのメール送信)

「大牟田地区高齢者等SOSネットワーク」
ほっと・安心(徘徊)ネットワーク 情報提供シート
(24年 7月 26日 10時 00分 発信)

【所在不明者情報】
氏名: 大牟田 一郎 年齢: 96歳 性別: 男
住所: 大牟田市有明町
所在不明発覚時の時間(届出): 7月 26日 09時 30分 分頃

服装:	上	緑色のジャンパー (フード付き) ハイネックシャツ (色不明)
	下	Gパン
履物	運動靴 (紺色の挿入)	
持た物	セカンドバッグ	
その他		

身体的特徴:	身長	155 cm	体重	50 kg
	体格	ややせ型		
	髪型	頭頂部がはげている		
	その他	眼鏡 (上部が黒縁)		

認知症の有無: (軽度) 名前が異なる、連絡先が異なる。
徘徊歴の有無: (保護された場所) 三軒方面で徘徊、2年前位前

不明の様子
特に問題はなかった
その他 (本人がよく通っていた場所や実家等)

〇〇クリニック (白川12-34)

情報提供同意の有無: (有)
消防署へのメール発信依頼: (不要)

【所在不明者情報】
氏名: XXXXXXXXXX
【年齢】: 83歳
【性別】: 女性
【住所】: 大牟田市大字盛木
【所在不明発覚時の時間】: 10時15分頃

【大牟田警察署】
住所: 大牟田市不知火町3丁目8番地 電話: 0944-43-1116

<出典 : 大牟田市提供資料>

取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

(4) 地域づくり

○高齢者等SOSネットワーク～徘徊模擬訓練～

・校区実行委員会方式

大牟田市の取組みの特徴

～校区実行委員会の設立～

声かけ訓練や情報伝達網の再整備、認知症サポーター養成講座など必要となる取組みについては、各校区それぞれにおいて検討を進め、訓練当日に先立つ準備として各校区で事前に実施する。

実行委員会メンバー（校区によってメンバーは異なる）

- 民生委員・児童委員協議会
- 校区町内公民館連絡協議会
- 校区社会福祉協議会
- 地域交流施設・地域包括支援センター
- 認知症ライフサポート研究会運営委員
- 大牟田市長寿社会推進課

<出典：大牟田市提供資料>

校区実行委員会反省会の開催

◎訓練実施にあたり、各校区実行委員会はこれまでの取組み成果や抱える課題を把握し、取り組む訓練内容に応じて訓練目標を設定する。

◎訓練終了後は、把握した訓練成果について校区実行委員会内で共有し、課題の抽出や今後の取組みの参考とする。

【参加者の声】

- メール機能を最大限生かしつつ、電話連絡の効果を最大限に発揮できるような仕組みづくりをする必要がある。
- 搜索時にチーム、時間、搜索範囲を決めて行動開始したため、むやみやたらという感じではなく、動きやすかった。
- 回覧板・広報誌で周知は行われているが、訓練を繰り返すことで住民の認知度が上がると思う。（第1発見者は、一般の方だった。）
- 徘徊模擬訓練や認知症に対する興味・関心不足故に「訓練のための訓練」になっているのではないだろうか？
- このような訓練を行うことで、参加者が日常生活をしながら近隣への助け合いの気持ちが深まるのではなかろうかと感じた
- 訓練が目的ではなく、徘徊があったときにどうするかという視点でのシステム作りが大切。



<出典：大牟田市提供資料>



公益財団法人

日本都市センター

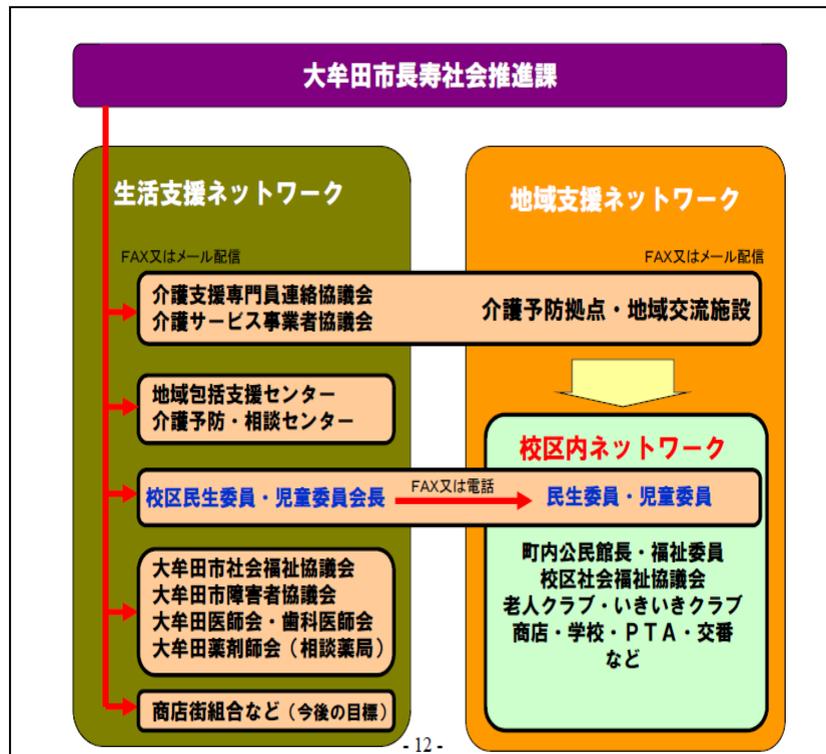
取組みの概要② — 認知症ケアコミュニティ推進事業 —

(4) 地域づくり

○ 高齢者等SOSネットワーク～徘徊模擬訓練～

・ 校区内ネットワークの構築

・ 成果(参加者数等)



- 12 -

< 出典 : 大牟田市提供資料 >

徘徊SOSネットワーク模擬訓練 実施結果

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
模擬訓練参加者	311	612	881	898	1,865	1,717	2,019
当日のスタッフ	142	213	445	343	142	151	-
訓練参加者合計	453	825	1,326	1,241	2,007	1,868	2,019
徘徊役の人数	15	34	82	80	1	47	69
徘徊役に声をかけた人数	97	333	1,126	556	3	886	953
模擬訓練参加校区	7	9	18	21	(全校区) 22	22	21
他都市からの視察	21	18	136	131	115	147	138

※24年度末に、天道小学校と笹原小学校が合併し、全21校区となった。
 ※25年度当日スタッフ数は、参加者を含む。

(人)

- 20 -

< 出典 : 大牟田市提供資料 >



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要③ —地域認知症サポートチーム—

○各地域包括支援センターへの支援機能的役割

- ・認知症専門医や認知症コーディネーターが中心となって、地域資源と連携しながら困難案件等の解決を目指す取組み

大牟田市地域認知症サポートチーム

メンバー構成

- ・専門医（精神科・老年内科：4名）
- ・認知症医療センター医師（神経内科：2名）
- ・介護・看護職（認知症コーディネーター：6名）
- ・認知症連携担当者（長寿社会推進課：1名）

平成23年10月から
本格実施

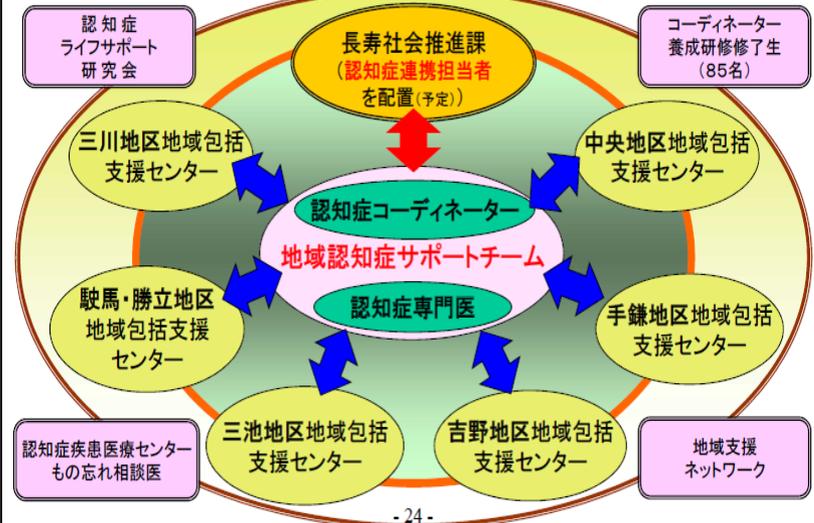
役割

- ・いわゆる困難事例へのスーパーバイス
FTD, 若年性, 高度BPSD, 受診拒否, 自動車運転
- ・かかりつけ医との医療連携
- ・認知症何でも相談室（週1回、於：大牟田市保健所）
- ・介護サービス事業者へのアドバイス・指導、連携
- ・定例カンファレンス（月1回の事例検討会）
- ・もの忘れ予防・相談検診、予防教室の結果解析
- ・予防教室・参加者のフォローアップ
- ・若年認知症本人交流会、介護家族交流会のコーディネート
- ・啓発活動、予防教室の活動立案、資源マップ

<出典：大牟田市提供資料>

大牟田市の地域認知症サポート体制（チーム）

○地域包括支援センター（6ヶ所）の支援機関として基幹的なサポートチームを設置。認知症コーディネーターと認知症専門医とが連携し、BPSD等の困難事例や特別なサポートが必要なケースを中心に、適切な助言や本人・家族への支援をコーディネートしていく仕組みを構築。
○あわせて、市内地域密着型サービス事業所（小規模多機能型居宅介護・認知症高齢者グループホーム）や地域包括支援センターには、認知症コーディネーター養成研修生を配置することにより、共通の理念に基づくケアの実践を担う専門職同士のネットワークを通じ、事業所間、または事業所と地域包括支援センター間の更なる連携強化を目指す。



<出典：大牟田市提供資料>



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要④ —地域密着型サービス—

○2005(平成17)年の介護保険制度改正が契機

- ・介護予防の推進
- ・認知症ケアの推進
- ・地域ケアの推進

○認知症ケアコミュニティ推進事業の実施

- ・コミュニティベースの支援体制づくりの必要性

大規模で広域を対象とする施設整備 : 「点の整備」



身近な生活圏域において様々なサービス拠点が連携 : 「面の整備」

○1小学校区に1事業所設置を目標

- ・大牟田市独自の基準を設定
- ・市内を10圏域に分けた「地域介護・福祉空間整備計画」を策定



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要④ —地域密着型サービス—

— 地域密着型サービスの定義 —

- 1 大牟田市民のみ利用可能
- 2 地域単位で適正なサービス基盤整備
- 3 地域の実情に応じた指定基準・介護サービス事業所報酬の設定
- 4 公平・公正な仕組みづくり



<出典：大牟田市提供資料>

大牟田市の独自基準

～ケアの質向上とまちづくりの視点から～

ソフト面での独自基準(指定基準より抜粋)

1. 小規模多機能型居宅介護、GH、密着特養、密着特定施設の管理者又は管理者に準ずる者は、「認知症コーディネーター養成研修」を受講しなければならない。
2. 運営推進会議には、市職員と地域包括職員がそれぞれ参加

ハード面での独自基準

1. 原則として、小規模多機能型居宅介護事業所、GH、密着特養、密着特定施設には、**介護予防拠点・地域交流施設を併設すること**。
※施設運営費(光熱水費等)は事業者負担(材料費等は実費負担)
2. グループホーム、密着特養、密着特定施設については、**25年度整備分から1ユニット6名を生活単位**

<出典：大牟田市提供資料>

取組みの概要④ —地域密着型サービス—

○介護予防拠点・地域交流施設

- ・小規模多機能型居宅介護に併設を義務づけ
- ・介護予防事業の実施
- ・地域住民同士の交流拠点

介護予防拠点「地域交流施設」



- ①地域の様々なつながりを広げていく場所
- ②閉じこもりがちな高齢者の方に出かける機会と場所を提供し、介護予防(健康づくり)の役割をもつ
- ③高齢者だけではなく、子育て世代、幼児から青少年を含め、多世代の交流を図る場所
- ④地域活動や寄り合い、地域ボランティアの活動拠点
- ⑤運営推進会議や利用者家族による会の交流場所



<出典：大牟田市提供資料>

小規模多機能型居宅介護事業所と併設した地域の交流拠点の設置(大牟田市)

○ 通いを中心に、訪問や泊まりのサービスを提供する小規模多機能型居宅介護に、介護予防拠点や地域交流施設の併設を義務付け、健康づくり、閉じこもり防止、世代間交流などの介護予防事業を行うとともに、地域の集まり場、茶のみ場を提供し、ボランティアも含めた地域住民同士の交流拠点となっている。

○ 平成24年3月末現在、小規模多機能型居宅介護事業を行っている24事業所に設置。

介護予防拠点・地域交流施設を併設する

～地域で暮らし続けることを目的に設置～
(地域交流事業の発注先として活発を想定)

ご近所の方によるお茶会



～習字教室



※地域交流施設の取組例(大牟田市)～
 開設時間：毎週月曜～金曜(午前10時～午後4時)
 管理員数：職員1名(職数)※併設は地域住民による(土曜版)
 利用状況：土に介護予防(健康づくり)や健康増進に利用
 活動クラブ、趣味の予備教室、そばげ学園、高齢者など
 中心に活動している(※)とご本人とご家族による(※)である。
 小規模や併設に併設する地域交流施設には、
 活動クラブ、そばげ学園、高齢者など
 中心に活動している(※)とご本人とご家族による(※)である。

<出典：大牟田市提供資料>

取組みの概要⑤ —地域包括支援センター—

○地域包括支援センターの設置状況

- ・2006(平成18)年 地域包括支援センター開設(直営1か所、委託3か所)
 - ・2012(平成24)年 2か所増設、直営1か所を民間委託化
→ 全て委託で6か所に
- ★ 設置場所は、市役所(長寿社会推進課)または公民館内**

設置状況

No.	名称	運営主体	開設年度	担当圏域数	設置場所
1	中央地域包括支援センター	医療法人	2008(H20)	6	市役所内
2	手鎌地域包括支援センター	社会福祉法人	2008(H20)	2	公民館内
3	三池地域包括支援センター	医師会	2008(H20)	4	公民館内
4	駿馬・勝立地域包括支援センター	社会福祉法人	2008(H20)	4	公民館内
5	三川地域包括支援センター	社会福祉法人	2012(H24)	2	公民館内
6	吉野地域包括支援センター	医療法人社団	2012(H24)	3	公民館内



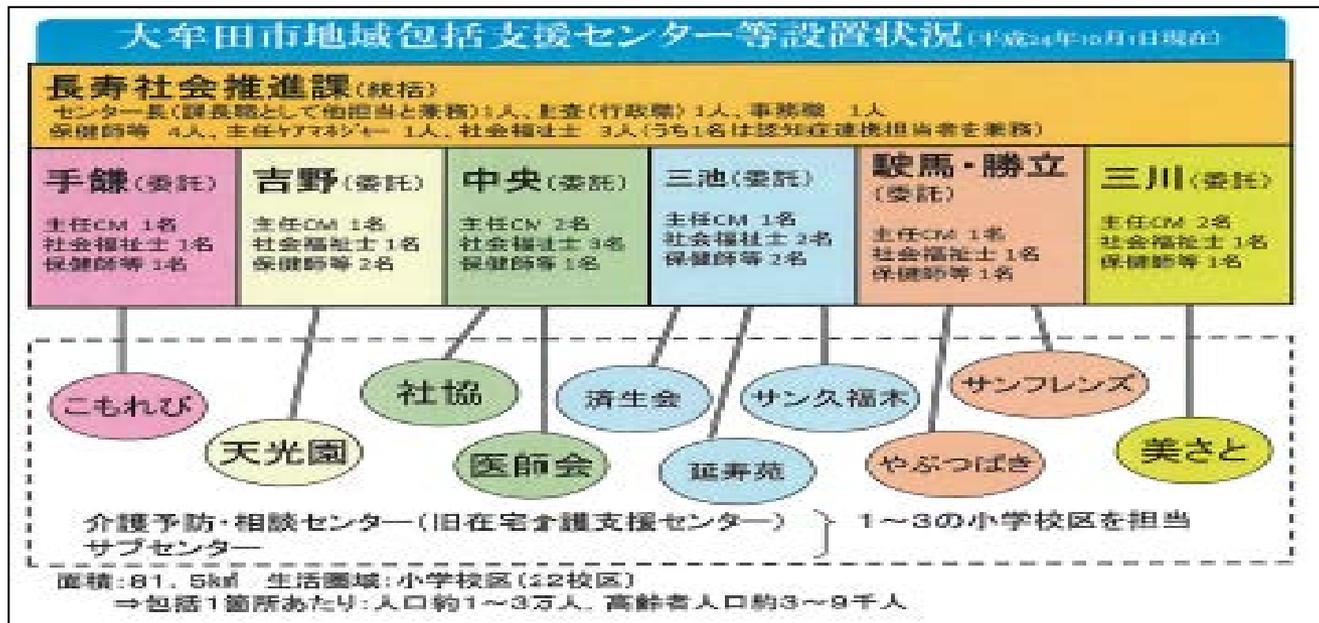
公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要⑤ —地域包括支援センター—

○地域包括支援センターの体制

- ・長寿社会推進課が全体を統括
- ・数値目標を設定 → 運営協議会で評価
- ・高齢者人口によって配置人数を差別化
- ・主任ケアマネージャー、社会福祉士、保健師を各センターに配置
- ・認知症コーディネーター養成研修を修了した職員の配置を義務化



<出典 : 大牟田市提供資料>



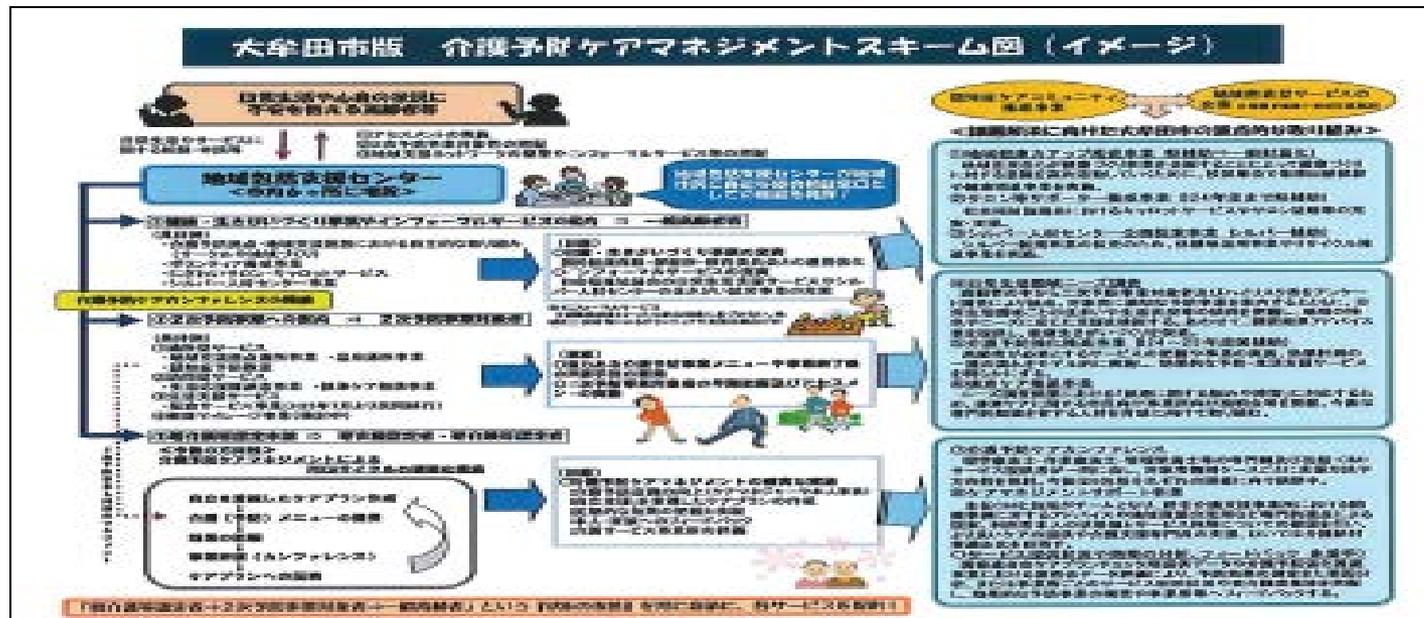
公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要⑤ —地域包括支援センター—

○介護予防ケアマネジメントの充実に向けて

- ・介護予防意識の向上
- ・2次予防事業対象者把握事業
- ・「自立」を重視したケアプランの作成
- ・介護予防ケアカンファレンスの開催
- ・予防事業の見直しとインフォーマルサービスの活用



<出典：大牟田市提供資料>

取組みの概要⑥ —多職種連携—

○医療と介護の連携

☆ 大牟田市、医師会、介護支援専門員連絡協議会が連携

- ・主治医と介護支援専門員との交流事業(2004(平成16)年～、年1回)
- ・医療との連携のための意見交換会(2004(平成16)年～、年1回)

○地域認知症サポートチームにおける医療と介護の連携

☆ 医師会と介護サービス事業者協議会が中心となって取組み

- ・実際の案件を通じての連携
- ・地域認知症サポート多職種連携セミナー(2013(平成25)年～、年2回)

○物忘れ相談医

- ・2013(平成25)年度開始 登録制度
- ・年4回の研修受講

○多職種連携の推進

☆ 医師会が中心となって「地域在宅医療推進検討委員会」を設置(2013(平成25)年)

- ・目的:24時間365日対応可能な在宅医療体制の構築
- ・参加:医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリ関係職、介護サービス事業者、行政等



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要⑥ —多職種連携—

○「地域在宅医療推進検討委員会」の主な取組み

医療と介護の連携、多職種連携の取組み

＜地域在宅医療推進検討委員会の主な取組み＞

○講演会や多職種の関係者によるグループ意見交換会を行い、顔が見える関係づくりを力を入れ、毎回、医師をはじめ150名を超える参加がある。

○平成26年1月には、地域医療及び介護資源の機能の把握や在宅医療における連携の現状と課題などの実態を把握するため、「在宅医療・介護連携に関するアンケート調査」を、病院や薬局、介護事業者などの関係団体の568箇所へ依頼し、現在集計作業中。

○他都市の先進事例等も参考にしながら、連携のための地域資源マップや、医療と介護の連携バスといった共通のツールなどの検討なども行っていく予定。



<出典：大牟田市提供資料>



公益財団法人

日本都市センター

取組みの成果と課題

<成果>

○徘徊模擬訓練

- ・回を重ねるごとに参加校区及び参加者数が増えており、その趣旨や認知症を通したまちづくりの目標像が共有されてきつつある。
- ・訓練参加状況（2014（平成26）年度）：全24校区で実施、参加者数：3,083人
- ・愛情ねっと行方不明情報登録者数（2014（平成26）年11月30日現在）：5,016人

○医療と介護の連携による面的な認知症支援体制の構築

- ・地域包括支援センターをはじめ、認知症コーディネーター養成研修修了生や地域認知症サポートチームの活動が実を結びつつある
- ・認知症コーディネーター養成研修修了者数（2014（平成26）年6月現在）：95人

<課題>

○地域社会への積極的な支援

→地域包括ケアシステムの構築にあたっては、5つの視点の幅広い分野にまたがっており、介護保険制度のみで対応しうるものではなく、制度間・部局間・団体間の垣根を越えた更なる連携が必要

○地域見守り体制の更なる構築

→今後も増加が見込まれる独居高齢者や高齢者のみ世帯、認知症高齢者が地域で孤立することがないよう、見守り体制の構築や権利擁護の充実等

○介護予防ケアマネジメントの充実

→いつまでも健やかに生きがいある生活を続けていただくための、生きがい健康づくり活動への更なる参加の促進や、生活支援サービス提供体制の構築等



公益財団法人

日本都市センター

参考資料

○大牟田市『高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画』

http://www.city.omuta.lg.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2087&class_set_id=1&class_id=137

○大牟田市『平成25年度版大牟田市かいごほけん白書』

http://www.city.omuta.lg.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=6547&class_set_id=1&class_id=131

○三菱UFJリサーチ&コンサルティング『介護保険の保険者機能強化に関する調査研究 報告書』 http://www.murc.jp/uploads/2014/05/koukai_140513_c1.pdf

○厚生労働省HP「地域包括ケアシステム事例集成」

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiki-houkatsu/dl/jirei.pdf



公益財団法人

日本都市センター